

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	6,837	4,126	26,924
経常利益又は経常損失() (百万円)	695	229	831
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	398	571	276
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	440	167	308
純資産額(百万円)	21,919	21,349	21,787
総資産額(百万円)	29,206	25,759	28,397
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	30.80	44.21	21.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.0	82.9	76.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容における重要な変更及び主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりであります。

<送受信用製品製造事業>

原田工業株式会社に対し、自動車用アンテナ事業及び同事業に携わる当社の子会社株式又は出資持分を譲渡いたしました。この結果、前連結会計年度において連結子会社でありましたニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.及び上海日安電子有限公司につきましては、連結の範囲から除外されました。

<工事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の兆しが見られましたが、電力供給に対する懸念や長期化する円高、欧州債務危機問題に起因した世界経済の減速懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、地デジ完全移行の反動から、テレビ関連機器の需要も停滞しており、非常に厳しい市場環境となっております。テレビ関連工事につきましては、地デジ移行に伴い、改修工事は終結となりましたが、アナログ放送電波障害施設撤去工事が最盛期を迎えております。また、通信関連につきましても、スマートフォンの普及に対応した通信事業者の設備投資は継続されており、震災の影響により遅れていた官需向け無線のデジタル化も、本格化しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

しかし、地デジ関連機器の販売落ち込みが大きく、この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,126百万円（前年同期比39.7%減）となり、営業損失は228百万円（前年同期は営業利益686百万円）、経常損失は229百万円（前年同期は経常利益695百万円）、四半期純損失は571百万円（前年同期は四半期純利益398百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信アンテナの売上高につきましては、地デジ移行後の反動による需要の停滞が続いており、屋外用UHFアンテナやケーブル類の販売が減少、衛星受信用BS/CSアンテナも低調であったことから、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、地デジ移行後の需要停滞の影響から、家庭用分波器、分配器、ブースター等の販売が減少したため、前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、通信事業者向け基地局用アンテナが好調に推移したことから、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は2,923百万円（前年同期比46.9%減）となり、営業利益については48百万円（同94.2%減）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、アナログ放送電波障害施設撤去工事が好調に推移し、再開発事業による大型の電波障害対策工事の計上があったものの、前期好調であった地デジ改修工事は地デジ完全移行により終結、CATV関連工事も減少したことから、売上高は1,203百万円（前年同期比9.4%減）となり、営業利益については77百万円（同29.0%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、214百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、送受信用製品製造事業セグメントにおける自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、従業員数が前連結会計年度末に比べ1,010名減少しております。

なお、従業員数は、当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、送受信用製品製造事業セグメントにおける自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、従業員数が前期末に比べ51名減少しております。

なお、従業員数は、当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,920,100	129,201	同上
単元未満株式	普通株式 7,100	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,201	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,800	-	1,372,800	9.60
計	-	1,372,800	-	1,372,800	9.60

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,372,810株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	11,645
受取手形及び売掛金	5,939	3,755
有価証券	-	299
商品及び製品	2,691	1,894
仕掛品	612	8
原材料及び貯蔵品	573	454
未成工事支出金	506	256
繰延税金資産	381	276
未収還付法人税等	639	639
その他	495	1,072
貸倒引当金	68	51
流動資産合計	22,800	20,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,080	4,745
減価償却累計額	3,723	3,505
建物及び構築物(純額)	1,357	1,240
機械装置及び運搬具	2,058	1,444
減価償却累計額	1,953	1,344
機械装置及び運搬具(純額)	104	99
工具、器具及び備品	3,998	2,752
減価償却累計額	3,737	2,511
工具、器具及び備品(純額)	260	240
土地	841	841
リース資産	28	28
減価償却累計額	7	8
リース資産(純額)	21	19
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	2,584	2,442
無形固定資産		
ソフトウェア	155	377
ソフトウェア仮勘定	254	10
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	432	410
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	422	364
繰延税金資産	661	883
その他	753	666
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	2,579	2,656
固定資産合計	5,597	5,509
資産合計	28,397	25,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,766	1,832
工事未払金	727	205
未払費用	251	213
リース債務	5	5
未払法人税等	5	15
賞与引当金	438	206
製品保証引当金	0	-
その他	1,398	926
流動負債合計	5,593	3,405
固定負債		
リース債務	18	17
退職給付引当金	828	819
長期未払金	112	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,015	1,005
負債合計	6,609	4,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,113	11,270
自己株式	989	989
株主資本合計	22,116	21,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	75
為替換算調整勘定	436	-
その他の包括利益累計額合計	328	75
純資産合計	21,787	21,349
負債純資産合計	28,397	25,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
製品売上高	5,509	2,923
完成工事高	1,328	1,203
売上高合計	6,837	4,126
売上原価		
製品売上原価	3,525	1,975
完成工事原価	1,011	912
売上原価合計	4,536	2,888
売上総利益	2,301	1,237
販売費及び一般管理費	1,614	1,465
営業利益又は営業損失()	686	228
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	6	5
貸倒引当金戻入額	44	19
還付加算金	-	15
その他	8	11
営業外収益合計	67	57
営業外費用		
売上割引	38	25
為替差損	20	33
その他	-	0
営業外費用合計	58	58
経常利益又は経常損失()	695	229
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	-	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	1	1
事業譲渡損	-	447
特別損失合計	1	448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	694	675
法人税、住民税及び事業税	9	11
法人税等調整額	286	115
法人税等合計	296	104
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	398	571
四半期純利益又は四半期純損失()	398	571

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	398	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	32
為替換算調整勘定	26	436
その他の包括利益合計	42	404
四半期包括利益	440	167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	167
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社でありましたニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、L T D .、ニッポンアンテナ（アメリカ）、I N C .、ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C . 及び上海日安電子有限公司につきましては、自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い、当社が所有する全ての株式又は出資持分を譲渡したため、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 1 四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（事業譲渡）

当社は、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、同事業に携わる当社の子会社株式を譲渡することについて、原田工業株式会社との間で、平成24年 2 月22日付で正式契約書を締結し、当第 1 四半期連結会計期間において当該譲渡手続きが完了しました。

詳細につきましては、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	109百万円	109百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	96百万円	92百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	517	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,509	1,328	6,837	-	6,837
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,509	1,328	6,837	-	6,837
セグメント利益	842	109	951	264	686

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,923	1,203	4,126	-	4,126
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,923	1,203	4,126	-	4,126
セグメント利益又は損失()	48	77	126	354	228

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

原田工業株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の自動車用アンテナ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは長年にわたり、自動車用、テレビ用、通信用アンテナ及び周辺関連機器の製造・販売と電気通信工事を行う総合アンテナメーカーとして、お客様のニーズに合った高品質・高性能な製品を市場に供給してまいりました。

テレビの地上デジタル放送への移行に伴い当業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしており、また、円高、世界経済の低迷、災害等により、自動車用アンテナ事業環境も厳しさを増してきております。

このような状況の下、自動車用アンテナ事業を、専業としている原田工業株式会社に譲渡し、当社グループは、放送と通信の融合、情報通信の高度化という時代の流れの中にある、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事業に経営資源を集中させることが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成24年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

447百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,428百万円
固定資産	186百万円
資産合計	3,615百万円
流動負債	726百万円
固定負債	5百万円
負債合計	731百万円

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

送受信用製品製造事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	280百万円
営業利益	28百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	30円80銭	44円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	398	571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	398	571
普通株式の期中平均株式数(株)	12,927,377	12,927,190

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 里村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。